

## 調査計画

### 1 調査の名称

公的年金加入状況等調査

### 2 調査の目的

公的年金の加入状況を世帯員個々について調査し、公的年金加入状況と世帯の状況、就業状況、地域的特性との関連を把握するとともに、公的年金に関する周知度等を把握することにより、年金の事業運営及び今後の年金制度の検討のための基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### (1) 地域的範囲

全国

#### (2) 属性的範囲

2019年10月31日現在において15歳以上の世帯員

### 4 報告を求める者

#### (1) 数

約20万人（母集団数：約1億1千万人）

#### (2) 選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

2019年国民生活基礎調査の調査区（5,530地区）から1,800地区を無作為に抽出し、その地区内の全世帯（約9万世帯）の15歳以上の世帯員を対象とする。

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

#### (1) 報告を求める事項

ア 在学及び就業状況

イ 公的年金加入状況

ウ 生命保険・個人年金加入状況

エ 老後の生活設計及び公的年金の周知度等に関する事項

オ 世帯員の属性に関する事項

（注）集計上必要となる学校の種類、医療保険加入状況及び住居の種類に関する事項については、国民生活基礎調査の調査票情報を利用することとし、本調査では、報告を求めない。

#### (2) 基準となる期日又は期間

2019年10月31日現在

## 6 報告を求めるために用いる方法

### (1) 調査組織

厚生労働省—日本年金機構—調査員—報告者

### (2) 調査方法 (■調査員調査 □郵送調査 □オンライン調査 □その他 (                      ) )

あらかじめ調査員が配布した調査票に報告者が自ら記入し、調査員が回収する方法（自計報告）で行う。

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

3年

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

2019年10月下旬～11月中旬

## 8 集計事項

別添を参照

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

### (1) 公表の方法

概要は、インターネット（厚生労働省ホームページ及びe-Stat）及び印刷物により公表する。詳細は、インターネット（e-Stat）及び印刷物により公表する。

### (2) 公表の期日

概要については2020年11月、詳細については2021年3月に行う。

## 10 使用する統計基準

本調査においてはいずれの統計基準も使用しないが、集計結果の業種別の表示に当たって業種区分として「日本標準産業分類」に基づき定められている「健康保険及び厚生年金保険の業態分類標準」を使用する。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

### (1) 調査票情報の保存期間

・記入済み調査票：1年

- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

厚生労働省年金局事業企画課調査室長

平成 31 年公的年金加入状況等調査  
集計事項一覧（案）

<加入状況等>

男女、年齢階級別 公的年金加入状況

男女、年齢階級、就業形態別 公的年金加入状況

男女、業種別 公的年金加入状況（就業者）

男女、就業形態、経営組織別 公的年金加入状況（就業者）

男女、就業形態、事業所規模別 公的年金加入状況（就業者）

男女、経営組織、事業所規模別 公的年金加入状況（就業者）

男女、年齢階級、月の所定労働日数別 公的年金加入状況（会社員・公務員）

男女、年齢階級、週の所定労働時間別 公的年金加入状況（会社員・公務員）

男女、年齢階級、勤務先での呼称、フルタイム・フルタイム以外別 公的年金加入状況（会社員・公務員）

男女、年齢階級、雇用期間別 公的年金加入状況（会社員・公務員）

男女、年齢階級、基本給（月額）階級別 公的年金加入状況（会社員・公務員）

男女、年齢階級、学生・学生以外別 公的年金加入状況

男女、学校の種類別 公的年金加入状況

男女、年齢階級、医療保険加入状況別 公的年金加入状況

男女、年齢階級、住居の種類別 公的年金加入状況

男女別 第 1 号未加入者の未加入の理由（複数回答）

男女別 第 1 号未加入者の今後の加入意思

男女、年齢階級、生命保険・個人年金加入状況別 公的年金加入状況

男女、年齢階級、老後の生活設計（主要回答）別 公的年金加入状況

男女、年齢階級、老後の生活設計（複数回答）別 公的年金加入状況

短時間労働者に係る公的年金加入状況

<都道府県別加入状況>

都道府県別 公的年金加入状況

<周知度等>

公的年金加入状況、男女、年齢階級別 年金制度に関する周知度

公的年金加入状況、男女、年齢階級別 年金について知りたいこと（複数回答）

公的年金加入状況、男女、年齢階級別 未納対策についての考え（複数回答）

（注）本調査の集計に当たっては、学校の種類、医療保険加入状況及び住居の種類に関する事項（上記集計事項のうち下線部分）について、国民生活基礎調査の調査票情報を利用する形で、集計に活用する。

# 公的年金加入状況等調査の標本設計について

## 標本設計の考え方

本調査においては、全国の15歳以上の世帯員を母集団として、都道府県・政令指定都市（東京特別区を含む）別に層化し、無作為抽出する。詳細は以下のとおり。

### 1 母集団

全国の15歳以上の世帯員を母集団とする。

### 2 抽出方法

抽出は国民生活基礎調査の調査区を抽出単位とし、無作為抽出する。（抽出した地区内の全世帯の15歳以上の世帯員を対象とする。）

### 3 層化基準

都道府県・政令指定都市（東京特別区を含む）

### 4 目標精度

調査項目「問11」で把握される、公的年金非加入者の割合について、標準誤差率が5%以内となるよう設定すると、必要調査地区数1,800地区となる。

（※）20歳～59歳の人口：N=61,979千人（平成30年6月1日現在人口推計確定値より）

20歳～59歳の調査人数：n

調査により把握される公的年金非加入者数Xが、二項分布B(n, p)に従うとすると、20歳～59歳の公的年金非加入者の割合の推計値 $\hat{p}$ の標準誤差率を5%以下にするためには、

$$0.05 \geq \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \frac{1-p}{np}}$$
$$\Leftrightarrow n \geq \frac{N(1-p)}{0.05^2 \times (N-1) \times p + (1-p)}$$

とする必要がある。

公的年金非加入者の割合を、 $p=0.5\%$ （平成28年公的年金加入状況等調査より）とすると、 $n \geq 79,498$ となる。

本調査の有効回答率を70%（平成28年公的年金加入状況等調査においては66.5%）と想定するので、実際に調査対象とすべき人数mは、

$$m = 79,498 \div 0.7 = 113,568$$

1調査地区あたり20歳～59歳の世帯人員数を61人（平成28年公的年金加入状況等調査より）とすると、必要な調査地区数Lは

$$L = 113,568 \div 61 \approx 1,800$$

となる。

なお、1,800地区を抽出して調査を行った場合、1地区あたりの世帯数を55（注1）、1世帯あたりの15歳以上人員を2.1人（注2）とすると、報告を求める者の数は $1,800 \times 55 \times 2.1 = 207,900$ 人 $\approx$ 約20万人と推定される。

(注1) 1地区あたりの世帯数55：平成29年国民生活基礎調査結果より。調査実施世帯数約6万1千世帯 ÷ 調査対象地区1,106 ≒ 55世帯/地区

(注2) 1世帯あたりの15歳以上人員2.1人：平成28年公的年金加入状況等調査の実績より。

(参考情報)

## 公的年金加入状況等調査の推計方法

原則として、都道府県別（東京都は特別区部とそれ以外、政令指定都市を含む道府県は政令指定都市とそれ以外にも区分。）、男女別、年齢階級別、公的年金加入状況・受給状況別に区分した層ごとに母集団数／調査票有効回答数を計算し、集計乗率としている。